

平成27年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：政策企画担当
 内線：3223

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
A6	厚生統計調査費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	厚生統計費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	統計法、統計報告調整法、国民生活基礎調査規則等			戦略項目				
						分野施策				
1 事業概要 各種社会福祉関係の厚生労働統計調査を実施し、厚生行政の基礎資料を得る。 (1) 国民生活基礎調査(社会福祉関係) 1,694千円 (2) 経常費 1,100千円 (3) 政策統括官調査 987千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国民生活基礎調査 厚生行政の企画立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な事項を調査する。 イ 政策統括官調査 社会保障制度等に係る政策の企画立案に資するため、毎年テーマを定めて調査を実施している(国民生活基礎調査(所得票)と同時に調査を実施)。 ウ 厚生労働統計調査 社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市などにおける行政の実態を数量的に把握して、社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。 (2) 事業計画 厚生労働統計調査(社会福祉関係) ア 国民生活基礎調査(7月) イ 政策統括官調査(7月) ウ 厚生労働統計調査(通年) (3) 事業効果 国民生活の基礎資料を得ることで効果的な政策の企画立案が可能となる。 平成24年度 調査世帯数416世帯 平成25年度 調査世帯数774世帯 平成26年度 調査世帯数382世帯						
2 事業主体及び負担区分 県(国庫10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	3,781	3,781							246	
前年額	4,027	4,027								